



平成 29 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 田 淵 電 機 株 式 会 社
 代 表 者 名 取 締 役 社 長 貝 方 士 利 浩
 (コード番号 6624 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員
 経 営 管 理 本 部 統 括 佐 々 野 雅 雄
 (電 話 番 号 06-4807-3500)

業績予想及び配当予想の修正並びに経営改善策に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 10 月 24 日に公表しました業績予想及び平成 28 年 5 月 11 日に公表しました配当予想を下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。また、経営改善策の実施につきましても併せてお知らせいたします。

1. 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 28 年 10 月 24 日発表)	百万円 33,000	百万円 0	百万円 △300	百万円 △400	円 △9.90
今回修正予想 (B)	27,000	△2,600	△2,700	△4,300	△106.39
増減額 (B - A)	△6,000	△2,600	△2,400	△3,900	
増減率 (%)	△18.2	—	—	—	
(参考) 前期連結実績 (平成 28 年 3 月期)	39,103	4,916	4,704	3,181	78.72

修正の理由

売上高につきましては、アミューズメント用電源が順調に出荷を開始したものの、パワーコンディショナの海外市場展開、特に当社が注力している北米市場において、州政府や地域電力会社によって異なる規格や顧客の仕様要求の対応に時間を要しており、売上の本格化が来期にずれ込む見通しとなりました。また、低迷が続く国内太陽光発電市場においても、引き続き需要のある高圧連系案件に対し、大規模発電所向けパワーコンディショナの新製品を投入し拡販を進めていますが、浸透に時間がかかり、今期売上的大幅な積上げにはつながらない見通しとなったため、上表の通り修正いたします。

利益面につきましては、原価低減活動を上回る販売単価下落の影響があり、また、売上高の減少影響が大きく、損失が拡大する見通しとなり、さらに、収益性の低下に伴う繰延税金資産の取崩し等の損失が見込まれるため、上表の通り修正いたします。

下期の為替レートは 1 ドル 110 円を前提としております。

2. 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
前回予想 (平成28年5月11日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00
今回修正予想	—	—	—	0.00	8.00
当期実績	—	8.00	—		
前期実績 (平成28年3月期)	—	8.00	—	8.00	16.00

修正の理由

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。また、内部留保につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待に応えてまいり所存であります。

当期末の配当につきましては、1株当たり8円を予定しておりましたが、上記のとおり多額の純損失となる見通しであることを勘案し、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送らせていただくことといたします。

3. 「経営改善策」の実施について

収益構造の改革と業績の回復を実現するために、経営改善策を策定し、具体的な取組みを開始いたします。本改善策により、固定費の削減、事業運営体制の再構築と製品ラインナップ拡充により国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現いたします。

(1) 背景

当社は日本国内における再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）によって拡大した太陽光発電向けパワーコンディショナの販売で大きく収益を伸ばしましたが、2014年の一部電力会社による新規系統接続申込み回答の一時保留とFIT改定による買取価格の低下に伴い、市場が急激に縮小したこと、また当社としての国内市場縮小への打開策であった北米市場への進出が遅延したことにより、収益が大幅に悪化いたしました。

(2) 経営改善策について

<固定費削減の取組み>

収益構造を強化するための固定費削減に関する下記の施策を実施いたします。

なお、固定費削減の効果と一時費用については、詳細検討を踏まえ、確定後、適宜開示いたします。

- ①生産体制の最適化：規模の適正化と生産体制の見直し
- ②労務費等の適正化：役員報酬カット、労務構成の見直しなど徹底したコストダウンの実現
- ③経費削減の徹底：物流費用の見直しと管理可能経費の削減

<事業運営体制の再構築>

これまでの技術、営業などを本部組織として運営する機能別組織から、エネルギー分野、産業機器・自動車向けなどの用途別、製品区分別の事業部制組織とし、顧客密着型の事業運営に再構築いたします。事業部制の導入により、従来までは機能単位で行っていた意思決定を事業ごとに行うことで、事業としての意思決定の実施とその迅速化、事業収益責任の明確化、製造・技術・販売が一体となった運営でお客様に密着し、お客様目線での製品開発の徹底を実現いたします。

<製品ラインナップ拡充による売上拡大>

国内外の大規模発電所向けパワーコンディショナで進展している価格競争に対応し、当社既存製品をハイスペックモデルと位置づけ、機能を絞りコスト競争力の高い新製品を展開することで提案力の強化と、コスト競争力の強化を実現し、大規模発電所向けで拡販を目指します。また、進出の遅延が続いている北米市場に向けては、州政府等によって異なる規格、顧客の様々な仕様要求に応える製品の出荷を今年度末から来年度初めにかけて開始する予定であり、本格展開を実施いたします。

注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上